

メキシコ政治情勢（８月）

〈概要〉

【内政】

- ・ロペス・オブラドール国家再生運動（Morena）党首が、チリ（１日）、エクアドル（３日）、エル・サルバドル（１４日）を訪問し、それぞれの国で大統領と会談した。
- ・１２日、メキシコ市において、与党制度的革命党（PRI）の全国大会がペニャ・ニエト大統領、オチョア PRI 党首、ルイス＝マッシュー幹事長等の出席の下開催された

【外交】

- ・３日、訪日したビデガライ外相が、日経新聞主催の講演を行った他、日系企業幹部等と会談した。
- ・１６日、NAFTA の再交渉が開始された。
- ・１８日、ビデガライ外相はハバナを訪問し、ロドリゲス・キューバ外相と外相会談を行った。
- ・２９日～３０日、ビデガライ外相及びグアハルド経済相がワシントンを訪れた。

〈内政〉

１．ロペス・オブラドール国家再生運動党首のチリ、エクアドル、エル・サルバドル訪問

（１）チリ訪問（１日）

（ア）ロペス・オブラドール国家再生運動（Morena）党首はチリを訪問し、バチェレ同国大統領と会談した。「ロ」党首はバチェレ大統領に対し、今般のチリ訪問の目的は、同大統領に対し、Morena について説明することであると述べた。

（イ）「ロ」党首は、アジェンデ元チリ大統領の執務室を訪問し、同元大統領は、ラ米近代史における最も民主的な政治家であったと述べ、同じく軍事クーデターで命を落としたフランシスコ・I・マデロ元墨大統領（在任：１９１１年～１９１３年）がメキシコにおける民主主義の伝道師であったのと同様に、チリにとっての民主主義の伝道師であったと述べた。

（２）エクアドル訪問（３日）

（ア）「ロ」党首はエクアドルを訪問し、モレノ同国大統領と会談した。「ロ」党首は、２０１８年墨大統領選に向けた Morena の方針のみならず、選挙戦におけるネガティブキャンペーン及び違法行為（注：２００６年及び２０１２年の２度の大統領選で敗れている「ロ」党首は、いずれの機会においても、自身に対するネガティブキャンペーン及び不正選挙があった旨訴えている）についても話題となったモレノ大統領との会談を素晴らしいものであったと評価した。

（イ）「ロ」党首は、モレノ大統領との会談後に行われたエクアドル・メディアからのインタビューにおいて、トランプ米大統領の移民政策に関して問われ、①在米メキシコ移民を保護する、②トランプ大統領への敬意は失わないが、同大統領が主張する国境の壁の建設は解決策にはならない旨述べた。

(ウ) また、「ロ」党首は、マドゥーロ・ベネズエラ大統領への評価について問われたことに対し、同大統領に対する個人的な意見についての言及は避けつつ、①ベネズエラの問題に関し、暴力行為なく問題解決に向けた合意が形成されることを望む旨述べ、また、②ローマ法王フランシスコが同国の直面する問題解決のために仲介できるのではないかという考えを示した。

(3) エル・サルバドル訪問 (14日)

「ロ」党首はエル・サルバドルを訪問し、サンチェス同国大統領と会談し、同会談の様子を自身のソーシャルメディアネットワークにビデオとして掲載した。同ビデオの中でサンチェス大統領は、「ロ」党首を理想の実現のために闘う者であると評し、本年2月に「ロ」党首が出版し、「ロ」党首が大統領になった場合の政策について記されている「2018 La Salida」という書籍に関し、メキシコ国民にとって変化に対する大きな期待が生まれる本であると述べている。

2. 与党制度的革命党 (PRI) 全国大会の開催

12日、メキシコ市において、与党制度的革命党 (PRI) の全国大会がペニャ・ニエト大統領、オチョアPRI党首、ルイス＝マシュー幹事長等の出席の下開催された

(1) 概要

(ア) オチョア党首は、今般の全国大会の成果として、(i) ステータス、(ii) 原則に関する宣言、(iii) 行動計画、(iv) 説明責任及び倫理、(v) 将来のビジョンの5つのテーマに関し、以下の諸点が決定された旨述べた。

(a) 倫理コード及び倫理委員会の創設

(b) 連立政権に関する法案の作成

(c) 公職選挙に関し、3分の1のポストで若者 (35歳以下) を擁立すること

(d) あらゆる公職選挙において、比例代表制で当選した者に対し、その次の公職選挙においては小選挙区で出馬することを義務付けること

(e) 公職選挙出馬に際し、従来は、市長選には3年、州知事選には5年、大統領選には10年の党員としての活動実績を各々必要としていたが、かかる条件を削除すること

(f) PRIに親近感を抱く (党員ではない) 者は、(公職選挙への出馬を含め) 党の活動に積極的に参加することを可能とすること。

(2) オチョア党首は、今日、PRIの党員は、メキシコを後退させないことに対する責任を有しており、ベネズエラの現状をもたらした権威主義的ポピュリズムの台頭を阻止しなければならない旨述べるとともに、PRIは2017年の選挙において権威主義的ポピュリズムを阻止できた唯一の政党であり、2018年の選挙においても同様の役割を果たしていく旨述べた。

〈治安〉

1. メキシコ市首都圏における犯罪組織の活動：報道

2日付当地「レフォルマ」紙は、メキシコ市首都圏 (メキシコ市及び隣接するメキシコ

州複数の自治体)における犯罪組織の活動に関する記事を掲載したところ、記事概要は以下のとおり。

(1) 連邦検察庁(PGR)は、海軍及び陸軍の報告に基づき、メキシコ市及び隣接するメキシコ州の複数の自治体で活動している少なくとも10の犯罪グループに関し調査を行っている。これらの犯罪組織は、麻薬販売、誘拐、恐喝等の違法行為を行っている。

(2) これら犯罪組織間の抗争がメキシコ州のチャルコ、ラ・パス、ネサ、エカテペック、トラルネパントラ、ナウカルパンの各自治体、及びメキシコ市のトラウアック区、グスタボ・A・マデロ区、クアウテモック区、イスタカルコ区、イスタパラパ区、トラルパン区、アスカポツァルコ区で発生している。

(3) メキシコ軍のインテリジェンスによる情報よれば、メキシコ市首都圏で活動する犯罪組織は、「ラ・ファミリア・ミチョアカーナ」、「ラ・エンプレサ」、「ラ・ヌエバ・エンプレサ」、「ロス・セタス」、「ラ・ウニオン・テピート」、「シナロア・カルテル」、「湾岸カルテル」、「トラルパン・カルテル」、「カルテル・デル・スル」及び「カルテル・デ・トラウアック」である。

〈外交〉

1. ビデガライ外相の訪日

3日、墨外務省は訪日中のビデガライ外相の同日の活動に関するプレスリリースを発売したところ、右概要は以下のとおり。

(1) 日経新聞主催ビデガライ外相講演

(ア) ビデガライ外相は、世界第5位(ママ)の発行部数を誇る日経新聞主催のメキシコへの投資に関するセミナーに講演者として出席し、企業家、メディア関係者を前に、メキシコと日本を結びつける貿易及び投資の機会及びNAFTAの近代化の見通しについて講演を行った。また、同外相は、日本企業がメキシコに寄せる信頼を評価し、感謝の意を示した。

(イ) 同外相は、同講演において、ペニャ・ニエト政権における構造改革によってメキシコの生産力及び競争力が促進されており、その効果は外国投資にとっての重要な魅力及びメキシコ社会にとっての恩恵として表れている旨強調した。

(ウ) 同外相は、2005年に発効した日墨EPAの法的安定性及びメキシコの政治・経済的安定によって、日本企業のメキシコ経済における活動が目覚ましく増加してきた旨強調した。今日、1,000社以上の日本企業がメキシコで操業している。また、日本は、メキシコにとって世界で第3番目の貿易相手国であり、ペニャ・ニエト政権下(2012年12月発足)、二国間貿易は2012年の97億1,100万ドルから2016年の215億ドルまで、顕著な成長を遂げている。

(エ) 同外相は、日墨両国をつなぐフライトの増加が、相互の観光を促進している旨述べた。今日、日墨直行便が週14便運航しており、メキシコが世界で8番目に訪問客が多い国であることに貢献している。

(オ) 同外相は、メキシコが太平洋同盟に対して有している重要性及び将来、日本がこの

成功を収めている統合のメカニズムとの関係を緊密なものとするに対する期待に関して述べた。さらに、同外相は、TPP 11における日本のリーダーシップ及び日本の自由貿易に対する信念を評価した。

(2) 日本企業幹部との会談

(ア) ビデガライ外相は東京での日程の一環として、日本の主要企業である ANA、マツダ、東レ、JFE スチール、国際石油開発帝石、日産、三菱、三井、三菱東京 UFJ 銀行、JBIC、トヨタ、みずほ銀行、その他メキシコと関係の深い企業の幹部らと会談した。

(イ) 同外相は、日墨相互投資が引き続き増加することに対するメキシコの関心について触れ、「日本企業は日墨二国間関係の主役であり、メキシコはこれらの国がメキシコに対して抱いている信頼に応じたい」と述べた。1999年～2017年3月までの期間、日本からのメキシコへの直接投資額は累計137億9,600万ドルに達しており、メキシコがアジアから受けた投資額の60%近くを占めている。

(3) さらに、ビデガライ外相は、岡田直敏日経新聞社長、中曽根日墨友好議連会長とそれぞれ、日墨関係の現状について対談した。

2. NAFTA再交渉開始

16日、墨経済省は、NAFTAの交渉開始に当たって行った共同記者会見におけるグアハルド経済相の発言を公表したところ概要は以下のとおり。

(1) NAFTAの発効以来、NAFTAは単なる貿易協定以上のものであり、北米を1つの地域とみることが可能にした。NAFTAにより、我々は、単に同じ地理的領域を共有するのみならず、北米の共通のビジョンを持つことができた。

(2) 20年以上を経て、今、その成果を踏まえつつも、この統合モデルが現実に対応できているか問う必要がある。このため、私たちは北米の同盟を刷新するため、1991年と同じように再び集まった。今日から始まる交渉は、過去ではなく、未来を見据えたものである。

(3) メキシコは、NAFTAは参加国全てにとって成功を収めていることを信じているとともに、さらなる成果をもたらすために、刷新する余地があることに同意する。刷新は、機能してきたものを破壊するものではなく、むしろ協定を改善するものである。

(4) ライトハイザー代表が、米国歳入委員会の公聴会で述べたことを引用すると、「私たちの目標は、貿易を拡大することであり、縮小することではない、最初の目標は、ダメージを与えないことである」。

(5) 交渉の結果得られる合意は、全ての当事者に利益をもたらすものでなければならない。このため、メキシコは、3カ国全てが利益を得られる協定を達成することを約束する。メキシコは、我々の利益と目標を追求しながら建設的かつ積極的な役割を果たし、NAFTAが既に1つの地域として達成している成果を損なうことのないよう交渉に臨む。

(6) メキシコは、将来を見据えて、交渉プロセスにおいて次の優先事項を考慮する。

①北米の競争力を強化する。

②包括的で責任ある地域貿易に向かって前進する。

③革新を受け入れ、それを止めることのないよう、21世紀の経済の利点を最大限活用する。

④北米における貿易と投資の確実性を促進する。

(7) 20年前、我々は国際貿易の構造を変える協定を開発するパイオニアであった。今回、我々は再びパイオニアになる機会を得た。相互交流を再設計し、地域統合を再定義し、国際貿易システムに積極的に貢献する。

(8) 我々の最初の課題は、三カ国の共通の利益の中間地点を見つけることである。この点は、明確にしなければならない。疑いなく難しいプロセスであるが、北米地域の利益のため、自分達があらゆる努力を惜しまない。

(9) NAFTA を 21 世紀の協定にすることを支援し、かつ、より重要であるが、より豊かな北米に向け、従来の NAFTA の成功の上に一層繁栄する北米地域を構築するために、真剣かつ建設的に協力するメキシコ的意思を表すために自分（グアハルド経済相）は、この場に参加している。

3. ビデガライ外相のキューバ訪問

(1) 18日、ビデガライ外相はハバナを訪問し、ロドリゲス・キューバ外相と外相会談を行い、二国間関係の複数の議題について検討を行った。

(2) 両外相は、8月3日にハバナで開催され、貿易、投資、領事、観光、保健、技術・科学協力等の分野において進展があった情報常設メカニズム及び二国間政策協議の第5回会議の結果について意見交換を行った。

(3) ビデガライ外相は、墨キューバ両国の交流及び共同事業を容易にするために、以前から求めていたキューバ公用旅券に対する査証を免除するメキシコ政府の決定を伝えた。また、同外相は、メキシコがキューバへの貿易、投資の強化を引き続き支援する旨改めて約束した。かかる目的のため、本日(18日)、墨国立貿易銀行(Banco Nacional de Comercio Exterior: BANCOMEXT)とキューバ国立銀行(Bancuba)との間で、キューバへのメキシコ製品の輸出に融資するクレジットラインを拡大するためのMOUが署名された。

(4) 両外相の会談は、二国間の良好な関係を確認するとともに、2013年1月の二国間関係の再活性化以降、ペニャ・ニエト大統領とラウル・カストロ議長の間で合意された枠組みに基づくメキシコとキューバの友情及び関係を引き続き強化するという相互の約束を再確認する機会となった。

(5) ビデガライ外相はハバナ訪問中、ホセ・マルティ像への献花を行った。

4. トランプ大統領のツイッターメッセージに対する墨外務省発出プレスリリース

27日、墨外務省は、トランプ米大統領が自身のツイッターに「世界で最も犯罪の多い国の一つであるメキシコと間に、我々(米国)は壁を必要としている。壁の費用は、メキシコが返済、若しくは他の方法で支払う」旨のメッセージを発出したことに反論するプレスリリースを、同日付で発出したところ、概要は以下のとおり。

(1) 墨米二国間関係の様々な議題に関する今朝(27日)の米大統領の声明に対し、墨外務省は以下のとおり発表する。

(2) 墨政府が常に述べてきたとおり、米国領土内のメキシコとの国境沿いに建設される

壁，又は物理的障害について，如何なる状況下においても，メキシコは支払いを行わない。この立場は，メキシコの交渉戦略の一部ではなく，国家主権及び尊厳の原則である。

(3) 墨米間の違法な麻薬，武器，資金の取引によってメキシコ国内で生じている暴力に関し，墨政府は，米国における高い需要とメキシコ（及び他国）からの供給という問題の根源に対し，両国が問題意識を共有して取り組むことによつてのみ撲滅できることを改めて指摘する。国際犯罪組織は，軍，警察のメンバーを含む何千ものメキシコ人及び米国人を殺害してきた。共同責任，チームワーク，相互信頼という原則に基づいてのみ，この問題を克服することができる。

(4) NAFTA の再交渉のテーブルにおけるメキシコの姿勢は，引き続き真剣且つ建設的なものであり，国家の利益を第一としつつ，同協定加盟の三カ国の利益となる結果を模索するものである。

(5) メキシコは，NAFTA 及び二国間関係にかかる他の如何なる項目に関しても，ソーシャルメディア又はマスコミを通じて交渉を行うことはない。

5. ビデガライ外相及びグアハルド経済相のワシントン訪問

(1) ビデガライ外相とモレノ米州開発銀行総裁との会談（29日）

(ア) 29日，ビデガライ外相はモレノ米州開発銀行（IDB）総裁と会談し，ラ米地域の発展の資する行動を促進していくというペニャ・ニエト政権の考えを改めて述べた。右会談では，本年6月にマイアミで開催された「中米の繁栄と治安に関する会議」により開始されたグアテマラ，ホンジュラス，エル・サルバドルを含む北部三角地域の国々の発展を促進するためのイニシアティブに関するフォローアップが行われた。

(イ) ビデガライ外相とモレノ IDB 総裁は，生産的投資，起業，市民の生活の質の向上を考慮に入れた持続可能かつ包括的な発展をラ米地域で促進するという課題は，共同で取り組むことによつてのみ達成できるであろうとの見解で一致した。

(2) ビデガライ外相及びグアハルド経済相とロス米商務長官，ライトハイザー通商代表及びクシュナー上級顧問との会談（30日）

(ア) 30日，ビデガライ外相とグアハルド経済相は，ホワイトハウスにて，ロス商務長官，ライトハイザー通商代表及びクシュナー上級顧問と会談し，墨米二国間の貿易関係全般及び NAFTA の近代化のプロセスの現状について検討を行った。

(イ) 両国閣僚は，8月16日～20日にワシントンで開催された NAFTA 再交渉の第一ラウンドにおける進捗を確認し，9月1日～5日にメキシコシティで開催される第二ラウンドにおいて，NAFTA の近代化を引き続き促進していくことで一致した。

(3) ビデガライ外相とティラソン米國務長官の会談（30日）

(ア) ビデガライ外相は，墨米二国間関係の議題を確認するためにティラソン國務長官と会談した。両者は，ハリケーン「Harvey」によるテキサス州における被害について話し合った。ティラソン國務長官は，米国を代表して，「メキシコ政府に対し，メキシコが提供した寛大な支援に感謝する。テキサスにとって極めて困難な時期に，メキシコ政府は極めて寛大であった」と感謝の言葉を述べた。これに対し，ビデガライ外相は，被害者に対する

メキシコの連帯の意を再度表明するとともに、この深刻な状況を乗り越えるために、メキシコは必要なあらゆる可能な支援を行っていく旨述べた。

(イ) 両者は、「中米の繁栄と治安に関する会議」の成果の重要性及び当該会議で合意された点について、適切なフォローアップを行っていくことが必要との点で一致した。また、両者は、経済発展及び治安分野における未解決の問題を前進させる約束を確認した。さらに両者は、ベネズエラ情勢及び同国の民主主義の状況の悪化について話し合った。

(ウ) ビデガライ外相は、メキシコの NAFTA の再交渉に関する姿勢は、メキシコの国益を優先しつつ、NAFTA 加盟国の利益となる結果を求める真剣かつ建設的なものである旨述べた。かかる協定の再交渉及び墨米二国間のあらゆる議題に関し、両者は誠実かつ開かれた直接的な対話を引き続き行っていくことで一致した。